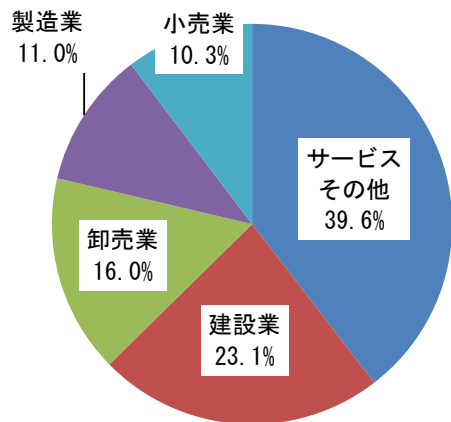


札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年1月）

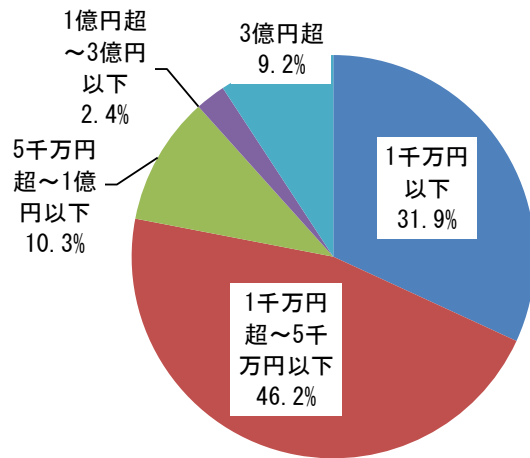
<調査概要>

1. 調査期間 平成30年1月19日（金）～2月7日（水）
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業825社
3. 回答状況 457社（回答率55.4%）
4. 調査項目
 - ①定例調査…1月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（D I 値 [※下記参照] を集計）
 - ②付帯調査…新卒採用（平成30年4月入社）の実績について
海外ビジネスの取り組みについて
5. 回答企業属性

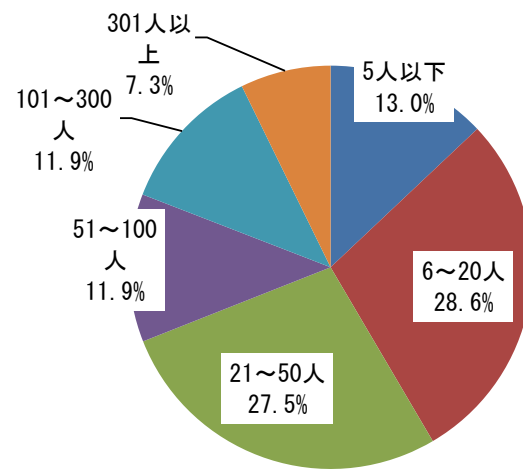
【業 種】



【資本金】



【従業員】



※D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況など、各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\text{業況 D I} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

※先行き見通し D I = 当月(1月)と比べた、向こう3ヶ月(2月～4月)の先行き見通し

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年1月）

① 1月の景況感と先行き見通しについて

（1）1月の業況D I と先行き見通しについて

●1月の業況D I は▲9.5となり、前月から2.8ポイントの悪化となった。（※12月D I ▲6.7）

産業別では、卸売業で改善したが、建設業・製造業・小売業・サービスその他では悪化し、建設業とサービスその他においてはマイナスに転じた。

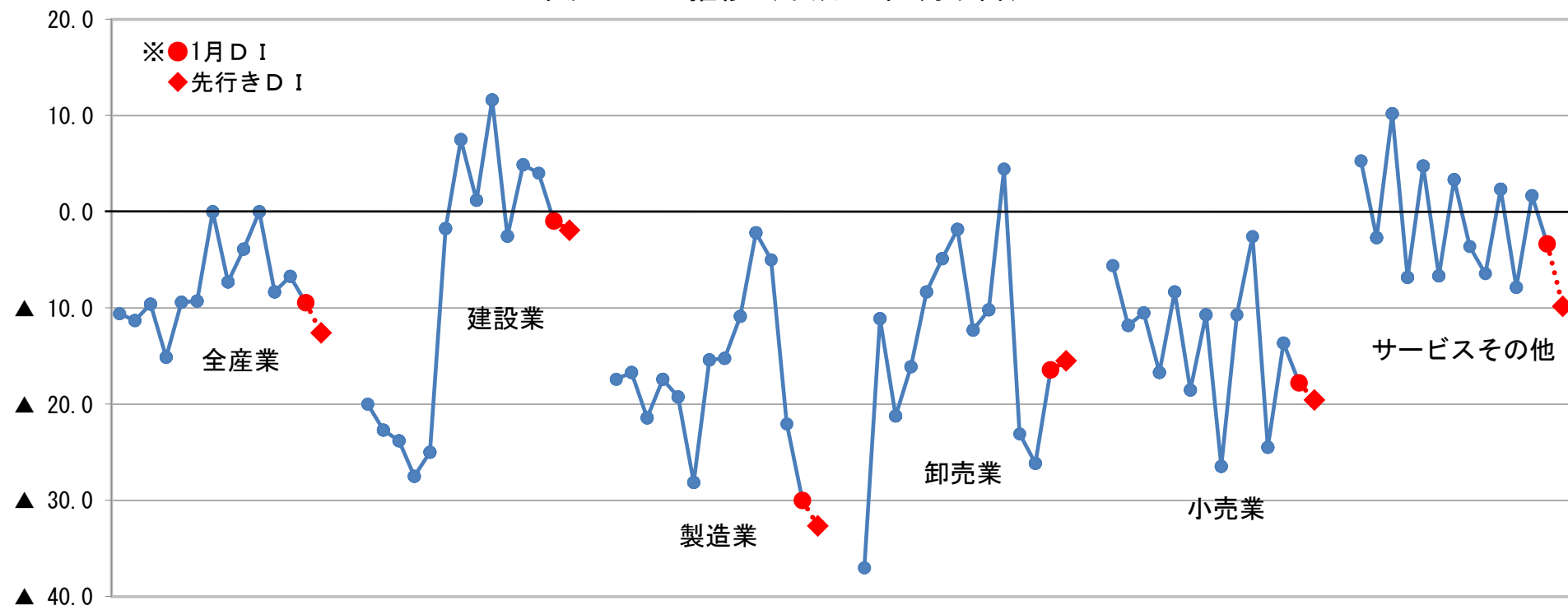
▲ 卸売業（12月 ▲26.2→1月 ▲16.4）

▼ 建設業（4.0→▲1.0）、製造業（▲22.0→▲30.0）、小売業（▲13.6→▲17.8）、サービスその他（1.7→▲3.3）

●向こう3ヶ月（2月～4月）の先行き見通しD I は▲12.6となり、1月から3.1ポイント悪化の見通し。

産業別では、卸売業で改善の見通しだが、建設業・製造業・小売業・サービスその他では悪化の見通し。

業況D I の推移（平成29年1月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年1月）

（2）1月の売上D I と先行き見通しについて

●1月の売上D I は0.2となり、前月から9.2ポイント減少したが、プラスを維持した。（※12月D I 9.4）

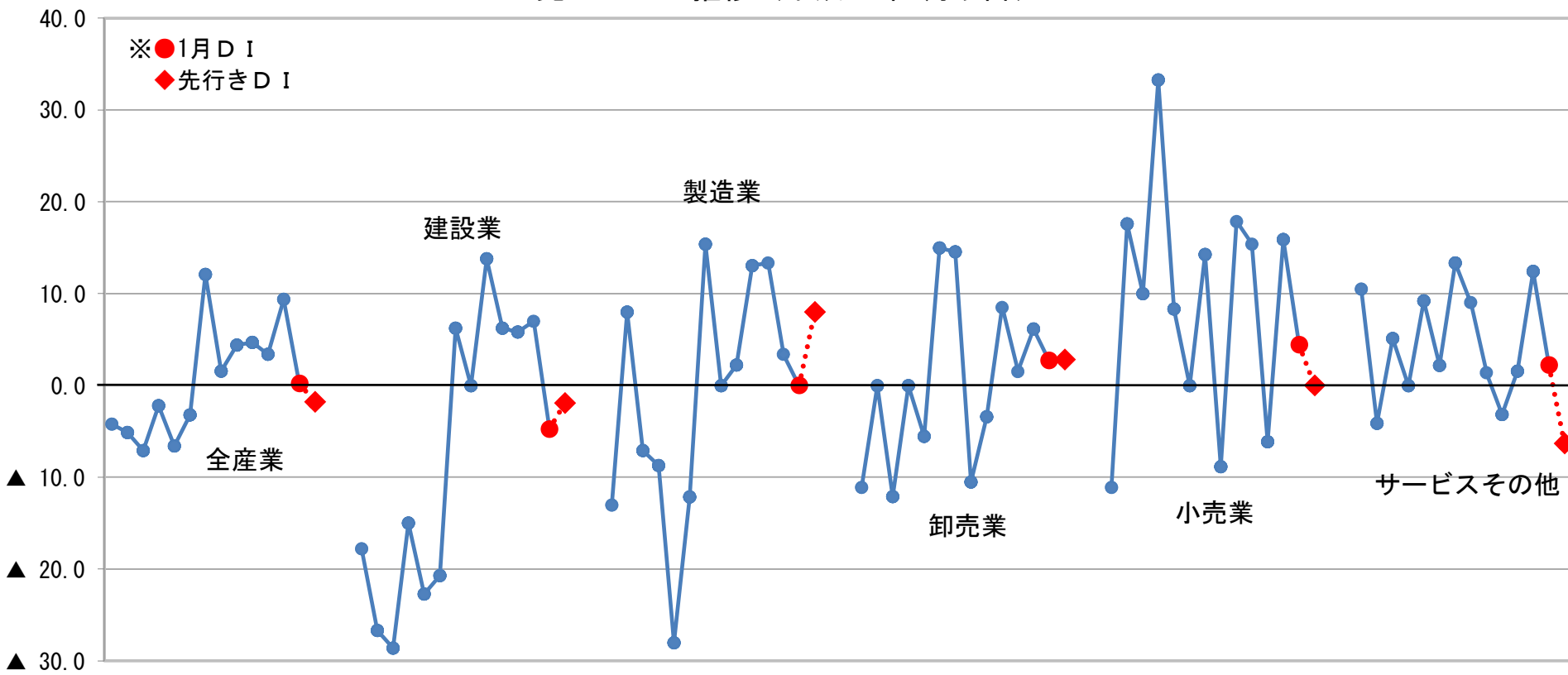
産業別では、全業種において減少し、建設業においてはマイナスに転じた。

▼ 建設業（12月7.0→1月▲4.8）、製造業（3.4→0.0）、卸売業（6.2→2.7）、小売業（15.9→4.4）、サービスその他（12.4→2.2）

●先行き見通しD I は▲1.8となり、1月から2.0ポイント減少の見通し。

産業別では、建設業・製造業で増加の見通しだが、小売業・サービスその他では減少の見通し。卸売業は横ばいの見通し。

売上D I の推移（平成29年1月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年1月）

（3）1月の採算（経常利益）D I と先行き見通しについて

●1月の採算D Iは▲10.3となり、前月から6.0ポイントの悪化となった。（※12月D I ▲4.3）

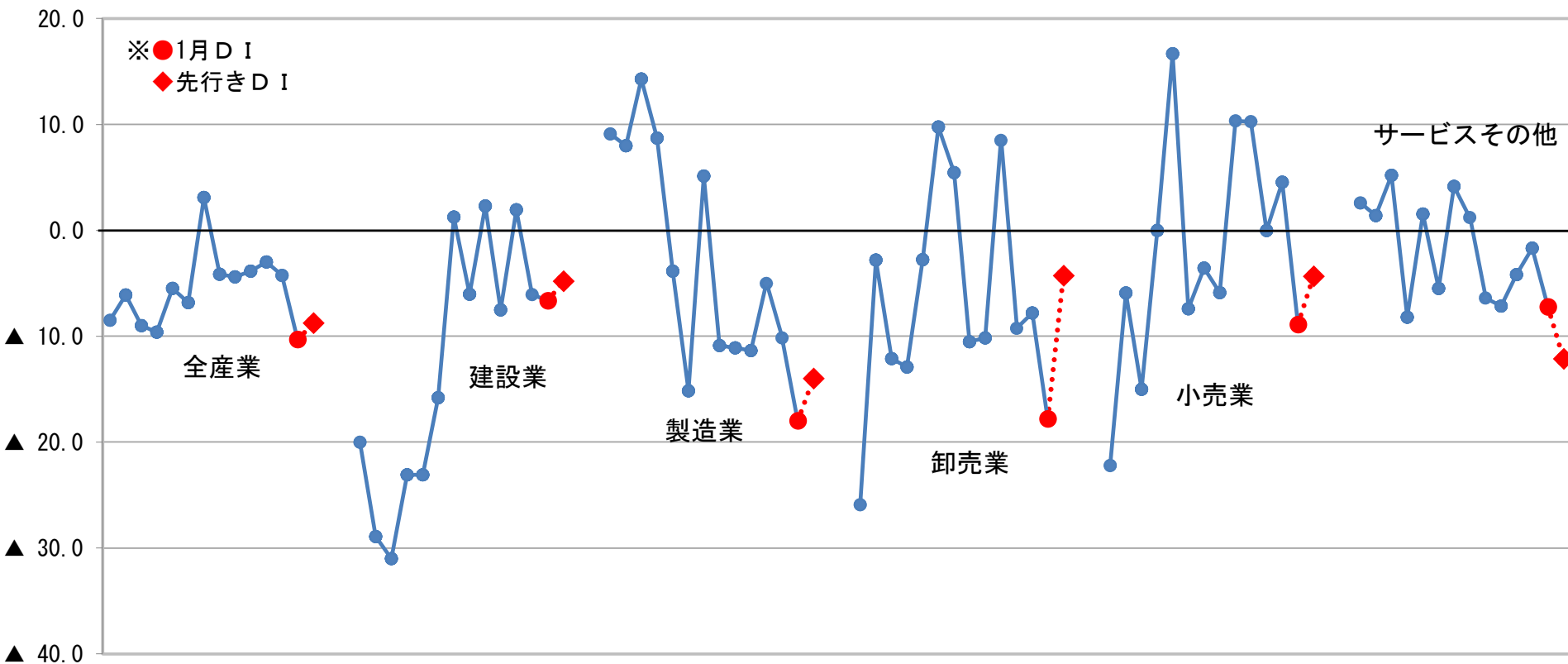
産業別では、全業種で悪化し、小売業においてはマイナスに転じた。

▼ 建設業（12月 ▲6.1→1月 ▲6.7）、製造業（▲10.2→▲18.0）、卸売業（▲7.8→▲17.8）、小売業（4.5→▲8.9）、サービスその他（▲1.7→▲7.2）

●先行き見通しD Iは▲8.8となり、1月から1.5ポイント改善の見通し。

産業別では、建設業・製造業・卸売業・小売業で改善の見通しとなったが、サービスその他では悪化の見通し。

採算D Iの推移（平成29年1月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年1月）

（4）1月の仕入単価D Iと先行き見通しについて

●1月の仕入単価D Iは▲37.1となり、前月から2.0ポイントの増加で仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が増加し、「上昇」と回答した企業の割合が減少した。（※12月D I ▲39.1）

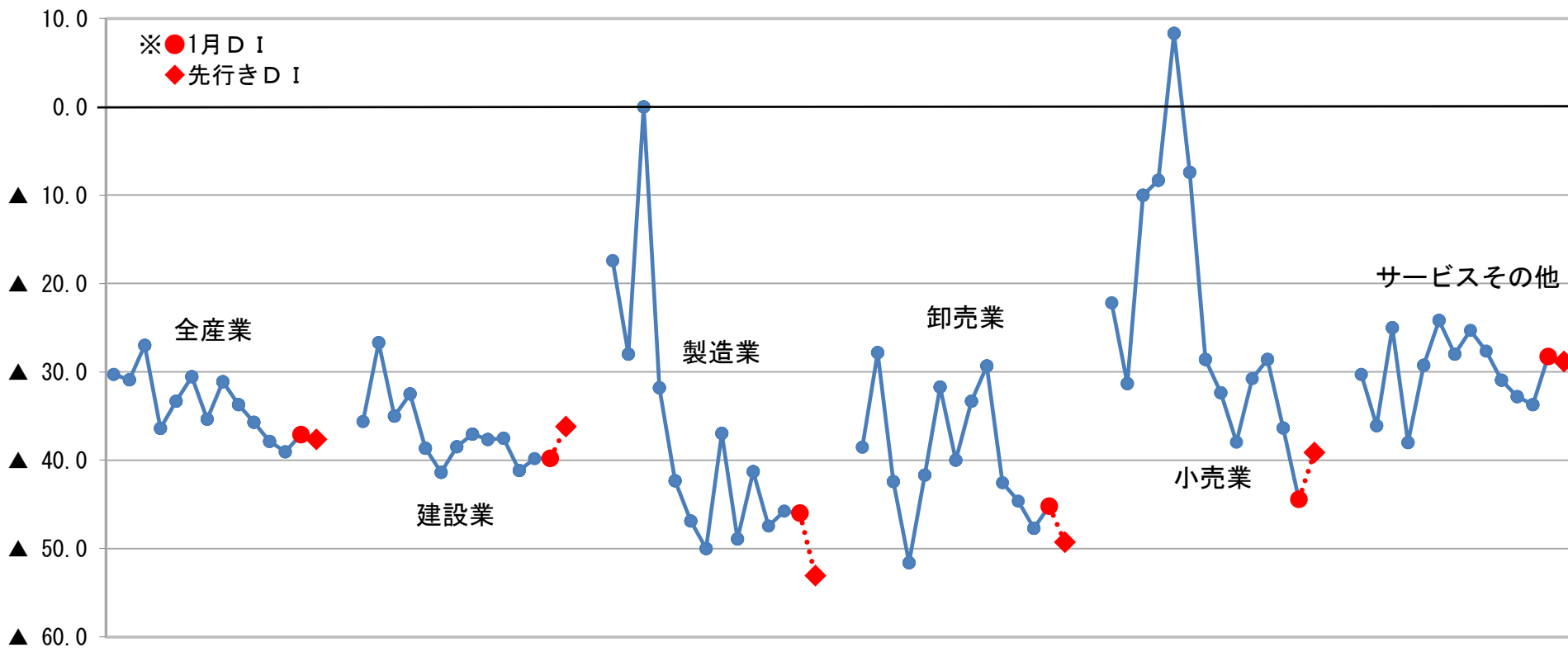
産業別では、卸売業・サービスその他で増加したが、小売業では減少した。また、建設業と製造業は横ばいとなった。

▲ 卸売業（12月 ▲47.7→1月 ▲45.2）、サービスその他（▲33.7→▲28.2）
▼ 小売業（▲36.4→▲44.4） → 建設業（▲39.8→▲39.8）、製造業（▲45.8→▲46.0）

●先行き見通しD Iは▲37.6となり、1月から0.5ポイント減少の見通し。

産業別では、建設業・小売業で増加の見通しだが、製造業・卸売業・サービスその他では減少の見通し。

仕入単価D Iの推移（平成29年1月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年1月）

（5）1月の従業員D I と先行き見通しについて

- 1月の従業員D I は37.7となり、前月から1.8ポイントの減少で人手不足感が僅かに弱まったものの、依然高い水準となった。（※12月D I 39.5）

産業別では、サービスその他で人手不足感が強まった一方、建設業・製造業・卸売業・小売業では人手不足感が弱まった。

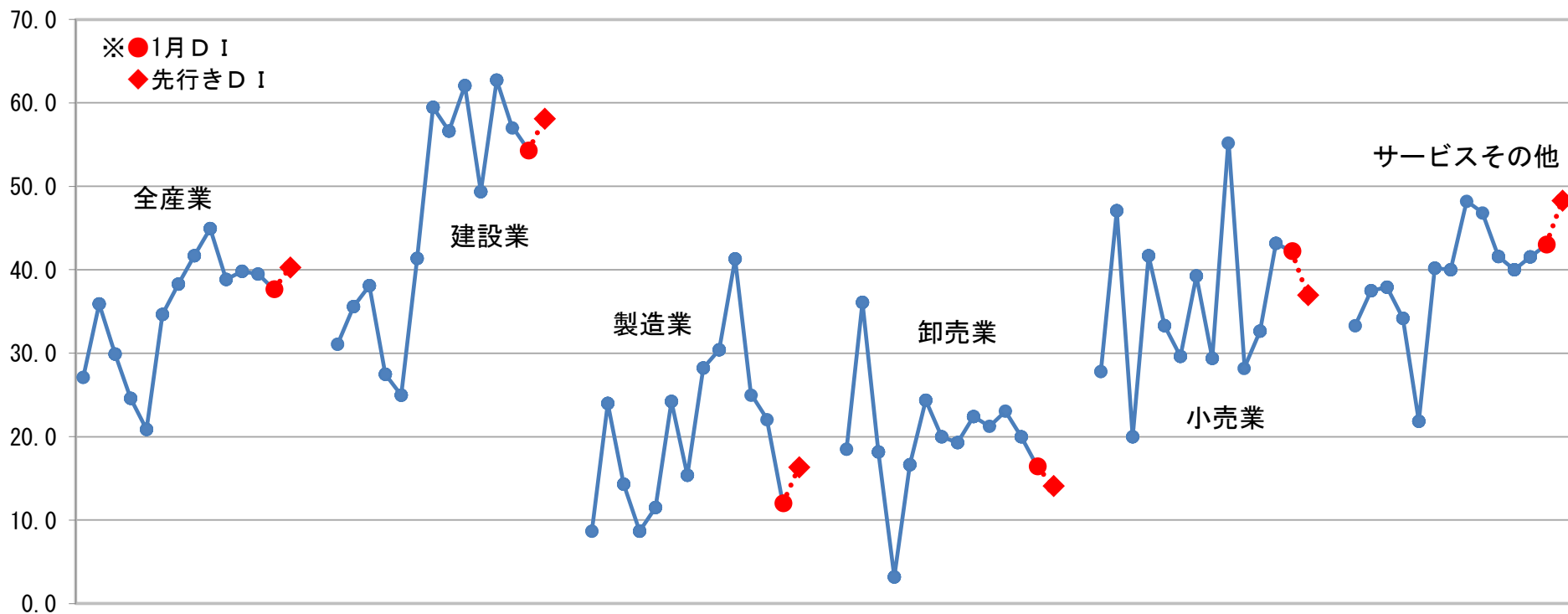
▲ サービスその他（12月 41.6→1月 43.0）

▼ 建設業（57.0→54.3）、製造業（22.0→12.0）、卸売業（20.0→16.4）、小売業（43.2→42.2）

- 先行き見通しD I は40.3となり、1月から2.6ポイントの増加で人手不足感が強まる見通し。

産業別では、建設業・製造業・サービスその他で人手不足感が強まる見通しとなったが、卸売業・小売業では人手不足感が弱まる見通し。

従業員D I の推移（平成29年1月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年1月）

（6）1月の資金繰りDIと先行き見通しについて

●1月の資金繰りDIは▲4.4となり、前月から4.0ポイントの悪化となった。（※12月DI ▲0.4）

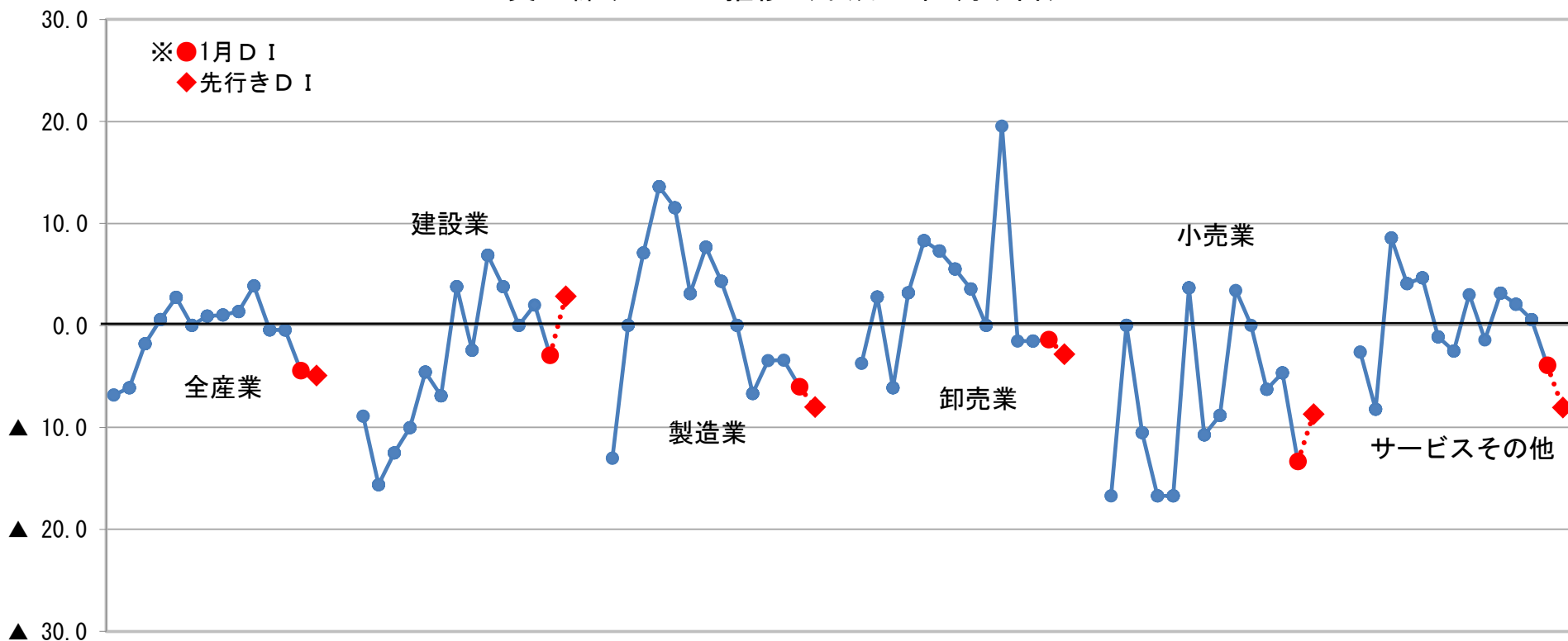
産業別では、建設業・製造業・小売業・サービスその他で悪化し、建設業・サービスその他においてはマイナスに転じた。一方、卸売業では横這いとなった。

- ▼ 建設業（12月 2.0→1月 ▲2.9）、製造業（▲3.4→▲6.0）、小売業（▲4.7→▲13.3）、サービスその他（0.6→▲3.9）
- ➡ 卸売業（▲1.5→▲1.4）

●先行き見通しDIは▲4.9となり、1月から0.5ポイント悪化の見通し。

産業別では、建設業・小売業で改善の見通しだが、製造業・卸売業・サービスその他では悪化の見通し。

資金繰りDIの推移（平成29年1月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年1月）

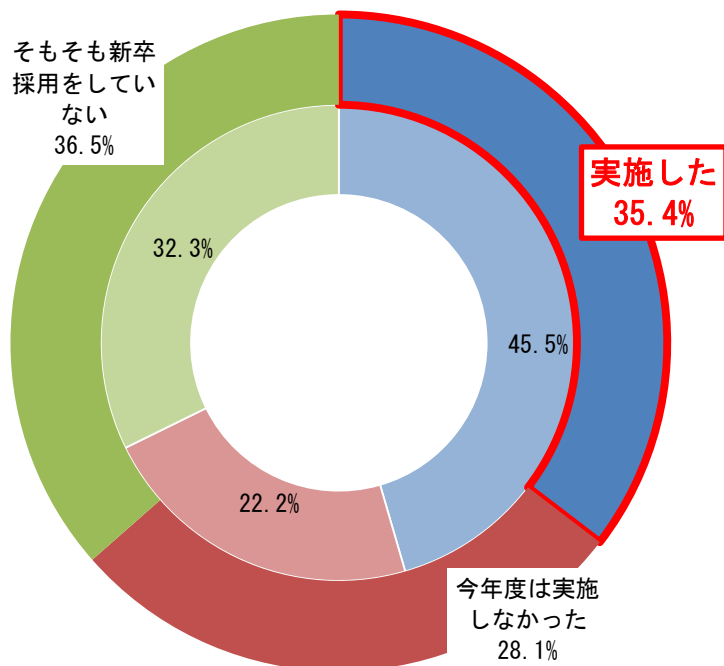
②新卒採用（平成30年4月入社）の実績について

（1）新卒採用の実施状況・充足状況について

- 平成30年4月入社の新卒採用について、「実施した」と回答した企業は35.4%と前年同月調査時と比較して10.1ポイント減少した。一方、「今年度は実施しなかった」と回答した企業は28.1%、「そもそも新卒採用をしていない」は36.5%と、前年よりそれぞれ5.9ポイント、4.2ポイント増加した。
- 新卒採用を「実施した」と回答した企業のうち、「計画通りに採用できた」と回答した企業は47.2%、「採用できなかった」は15.5%と前年同月調査時よりそれぞれ5.1ポイント、1.9ポイント減少した。一方、「採用できたが計画した人数には満たなかった」と回答した企業は37.3%と前年より7.1ポイント増加した。

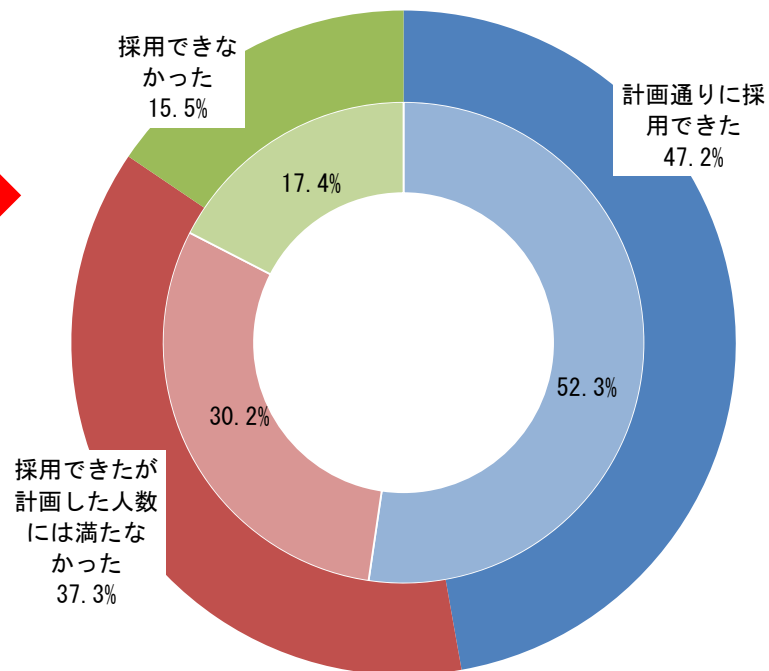
【新卒採用の実施状況】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査



＜採用計画に対する充足状況＞

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査



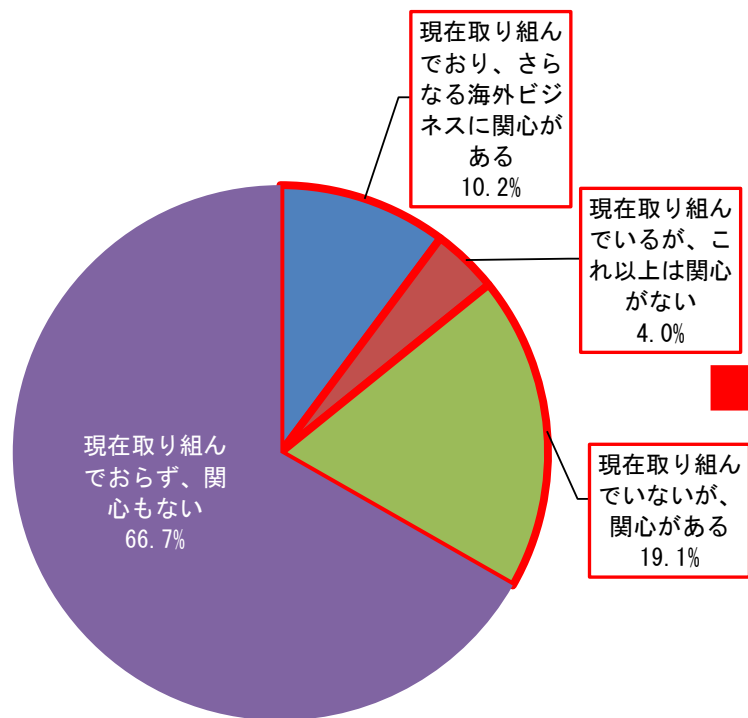
札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年1月）

③海外ビジネスの取り組みについて

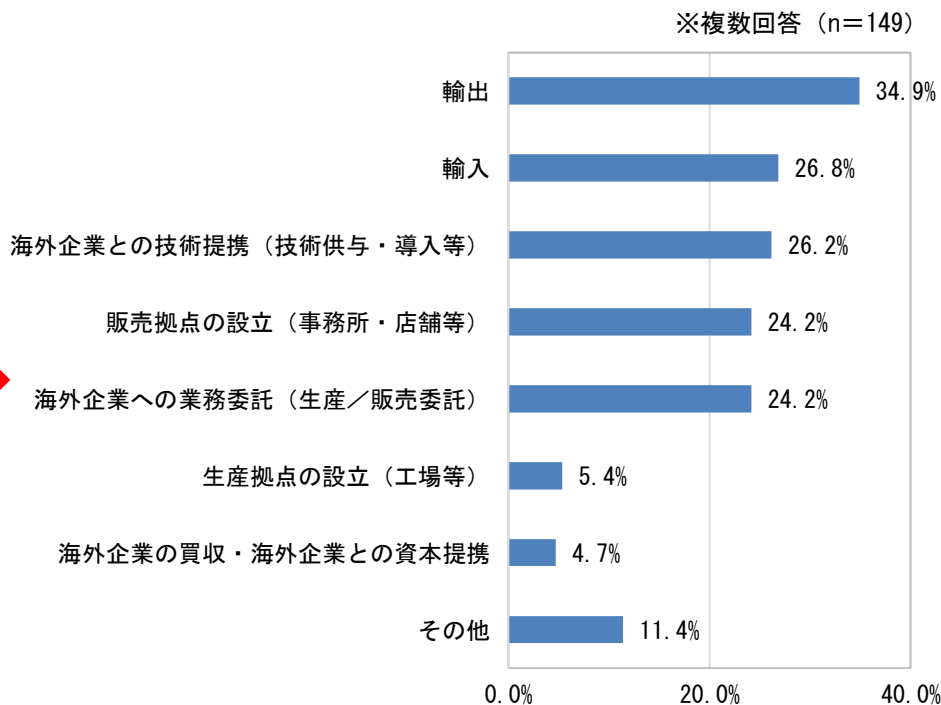
（1）海外ビジネスの取り組み状況について

- 海外ビジネスの取り組み状況について、「取り組んでいる」と回答した企業は14.2%、「取り組んでいない」が85.8%と、ほとんどの企業が「取り組んでいない」という結果になった。また、「取り組んでいない」と回答した企業のうち、66.7%の企業が「関心ない」と回答した。一方、「取り組んでいる」と回答した企業のうち、「さらなる海外ビジネスに関心がある」が10.2%、「これ以上は関心がない」が4.0%となった。
- 海外ビジネスを「現在取り組んでいる」もしくは「関心がある」と回答した企業の海外ビジネスの形態（関心事項含む）として、「輸出」と回答した企業が34.9%と最も多く、次いで「輸入」が26.8%、「海外企業との技術提携」が26.2%、「販売拠点の設立」「海外企業への業務委託」が24.2%となった。

【海外ビジネスの取り組み状況】



＜海外ビジネスの形態（関心事項含む）＞

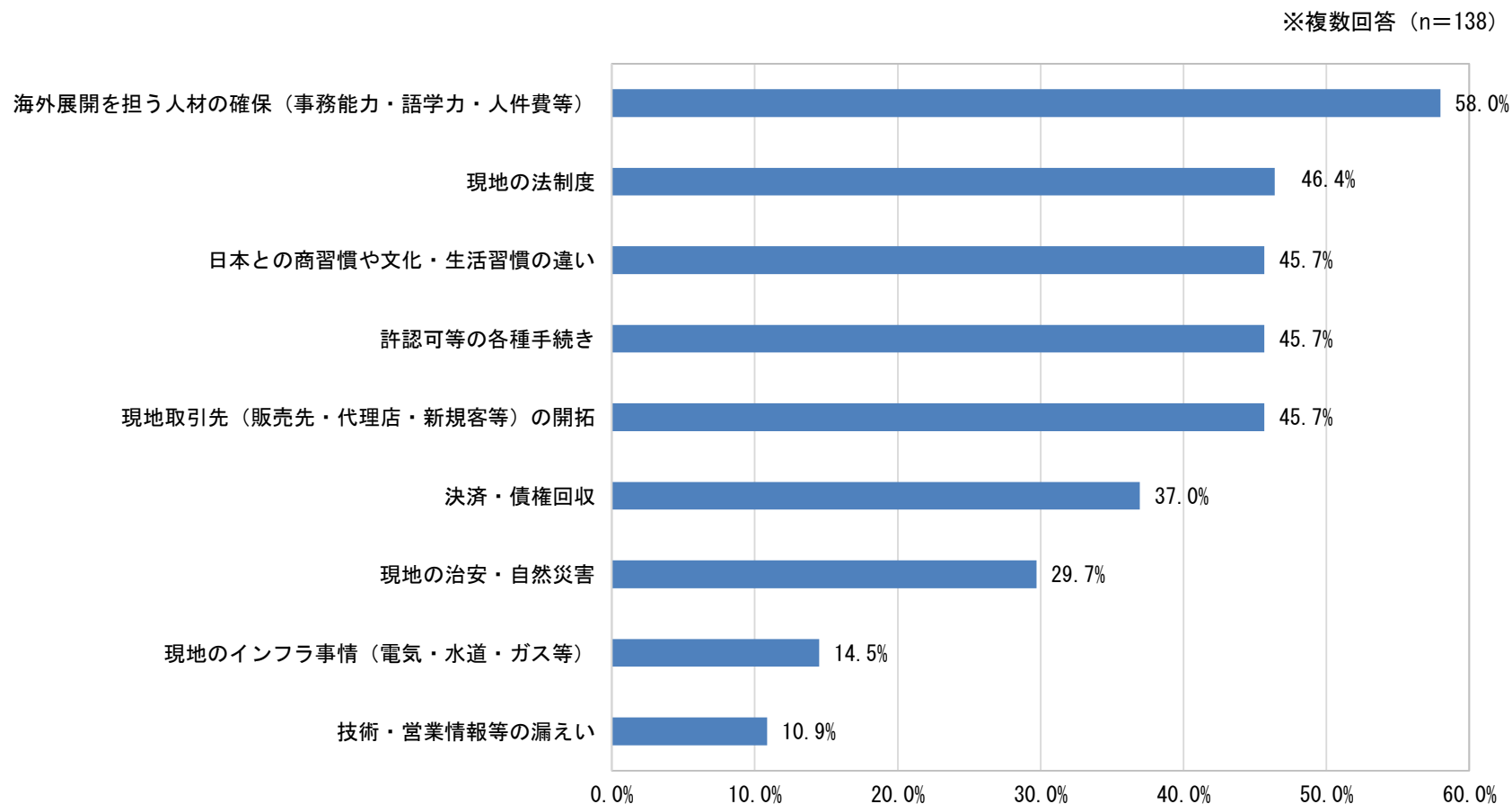


札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年1月）

（2）海外ビジネスにおける課題・懸念材料について

- 海外ビジネスにおける課題・懸念材料として、「海外展開を担う人材の確保」が58.0%と最も多く、次いで「現地の法制度」が46.4%、「日本との商習慣や文化・生活習慣の違い」・「許認可等の各種手続き」・「現地取引先の開拓」が45.7%、「決裁・債権回収」が37.0%、「現地の治安・自然災害」が29.7%となった。

【海外ビジネスにおける課題・懸念材料】



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年1月）

③会員企業の声

（1）建設業

➤ 元請技術者の高齢化と減少は深刻になっていくばかりだが、下請け会社の技能者および労働者の不足はより深刻であり、解消は事実上無理である。IoT等の技術革新により省力化の推進が急務である。

土木建築工事

➤ 労働環境が変化しない現状の中で、月の時間外労働の削減を求められても、絶対的な負荷量・作業量の減少など有り得ず、以前よく聞かれたワークシェアを実施しなければならない。現状の人員による能力特性や得意分野などを考慮し配置を決定している中で、単純に人を増やせば済むような問題ではないという難しさを痛感している。

冷暖房設備工事

➤ 人手不足、それに付随する人件費・外注費高騰のジレンマ、生産性の悪化が進行している。一人当りの生産性及び付加価値の改善が重要課題であるが、「働き方改革」の推進もあり改善は容易ではない。

塗装工事

➤ H29年4月から給与の見直し（ベア）を実施したので、経費増が大きく採算は悪化した。来年度は定期昇給は基本的にしない方向で検討している。

電気通信工事

（2）製造業

➤ 水産原料の高騰により、製品価格を引き上げた結果、流通業者、消費者とも消費にブレーキがかかった状況となっている。さらなる高付加価値商品の開発と海外に向けた販売を強化する必要がある。

水産食品製造

➤ パートや派遣社員がなかなか集まらないので海外実習生を入れているが、仕事の内容に厳しい制約があり全体の一部の仕事にしか従事させられず、人手不足の解消には少ししか貢献していない。また、仕入れ価格が上昇しているが大手が値上げしないので全く商品に転嫁できない。本州販売の構成比が高く厳しい状況。

冷凍調理食品製造

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年1月）

（3）卸売業・小売業

➤ H31年4月より新卒採用を予定しているが、合同企業説明会の集客力が著しく落ちており、独自の企業アピールをどのように実施していくか思案中である。	学生服・身の回り品 卸売
➤ 昨年は中国の輸入品（長ネジ等）に頼って安価で販売していたが、中国の内需拡大により材料の輸入が限定され、販売価格に乱高下がおき、現在は日本製と変わらずに推移している。	鉄鋼・金属卸売
➤ 本州の積雪と道内の天候悪化もあり、JR不通・フェリー欠航による物流の遅配が連続し、売上が低下する影響を受けた。	新刊書籍販売

（4）サービスその他

➤ 用地仕入れに関して、1月も厳しい状況が続いておりエリアにより価格の格差が大きくなっている。また、建築費も人手不足や資材の高騰により上昇しており、取得希望エリアで用地を取得しても販売価格が上昇してしまい、更なるコスト削減が要求される状況となっている。取得希望エリアも同業他社と競合している状況であり、用地取得が難しくなっている。	不動産取引業
➤ 最低賃金が底上げになっており現状のアルバイト、社員・契約の賃金の調整が厳しい。今後、人件費が膨らむことによる経費の調整が難しいと考えられる。しかし、新規雇用による単価アップをしないと募集をしても応募がないこともあり、人員不足が加速する。悪循環をさけるためにどう戦略をたてるかが課題である。	ホテル業
➤ テレワークの導入により、就労環境の分散化を図り、全道のIT技術者活用の推進を図りたい。	ITソフトウェア業
➤ 現状、道外から移入する生活物資が減少傾向にあること、また、輸送環境（人出不足等）も今後大きな変化が想定されることから、物流全般にわたる今後の新たな方向性について今からの議論が必要と考えており、今後の経営上の大きな問題点として位置づけ、検討を進めることにしている。	貨物運送業